

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 25 日現在

機関番号：84504

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285049

研究課題名(和文) 関東、阪神・淡路、東日本の三大震災の復旧・復興過程に関する政治学的比較研究

研究課題名(英文) Political comparative study on the rehabilitation and reconstruction process of three large earthquake

研究代表者

五百旗頭 真(IOKIBE, MAKOTO)

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・その他部局等・その他

研究者番号：10033747

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、関東大震災(1923年)、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)という、三つの大震災の復旧・復興過程について、政治学的な分析視角をもって比較研究した。

学術的な成果としては、三震災に係る豊富な資料をもとに、三震災からの復旧・復興の特徴および、三震災の比較から見られる共通点、相違点などを検証した上で、次なる震災への備えに関する新たな知見が得られた。これらの成果については共著本として、2016年度に出版される予定である。

また、様々な分野にわたって実務的な政策提言も積極的に行った。

研究成果の概要(英文)：This research project is a comparative study on the rehabilitation and reconstruction process of three large earthquake in Japan; The Great Kanto earthquake of 1923, The Great Hanshin-Awaji Earthquake of 1995, The Great East Japan Earthquake of 2011, with the political science perspective.

Academic achievement is a new perspective on the earthquake preparation based on a lot of data related to earthquakes by examining the similarities and differences can be seen in comparative analysis and features and of recovery. These achievements will be published as a co-authored book in 2016.

In addition, It was also carried out actively the administrative policy recommendations across many areas.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：大震災 復旧・復興 政権運営 リーダーシップ 政府間関係 官僚 市民の役割

様式 C - 19、F - 19、Z - 19(共通)

1. 研究開始当初の背景

近現代史の中で日本が経験したもっとも大きな地震は、関東大震災(1923年)、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)である。この3つの大震災は「前例のない」被災をもたらした上、復興過程にもさまざまな課題を生み出した。

1995年に起こった阪神・淡路大震災後、「復興」「減災」「防災」の重要性に対する認識が高まり、災害に直面した日本の有り様が、様々な視点から研究され、注目すべき研究成果も多く出ている。

しかし、災害時の復旧・復興を統括する日本政治の動態に焦点を当てた研究は皆無に近い。こうした問題意識に立って、「大震災復興過程の比較研究」研究会は、政治史学的研究アプローチにより、災害時における日本政治の有り様を検討することとした。

2. 研究の目的

「大震災復興過程の比較研究」は、関東大震災(1923年)、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)の3つの震災について、発災から復興に至る政治プロセスの実態を比較分析し、次なる大震災に対していかに備えるべきかに関する、有効な知見と政策提言を提供することを目的としている。

復旧復興過程における政治リーダーシップという、政治レベルにおける検討、中央及び自治体レベルにおける政府の危機管理の実態の解明という、行政レベルにおける検討、

民間レベルにおける震災への備えのあり方については、震災をめぐる社会認識の変化と市民

の参加に焦点を当て、有効な知見を提供することを狙いとする。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、政治史学的な研究アプローチをとり、5つの分析視角(政権運用、リーダーシップ、政府間関係、官僚の役割、行政と市民の関係)をもって、比較研究を行うことで、学術的な成果のみならず実務的にも有効な提言を行うこととした。

一次資料や関連文献、近年公開が進められているオーラル・ヒストリーといった、豊富な資料群を用いながら、多角的に比較分析を進めてきた。

また、2013年8月には、科学研究費補助金プロジェクトとして、東北へ赴き、気仙沼市、釜石市、遠野市の各市長や復興担当者を対象にインタビュー調査を行った。調査、研究を実施するにあたっては、災害における政治過程と政治的リーダーシップ、復旧・復興過程における政府の対応の実態、震災をめぐる社会認識及び災害の教訓という、3つの論点に焦点を絞り、研究視点を設定した。

各研究委員は、それぞれの問題意識に立って設定した課題に取り組み、年6回にわたって開催した研究会を通じて、中間報告や研究の議論を重ね、研究を進めた。政策コーディネーターや出席した委員の間で、政治的リーダーシップ、政官関係、復旧・復興をめぐる組織の在り方、政府間関係(中央 自治体、自治体 自治体)、官僚の役割、市民の役割、経験の継承と活用などについて活発な議論を続けてきた。

4. 研究成果

本研究の学術的な成果としては、まず「歴史の中から知見を得る」という俯瞰的視点から得られた知見が挙げられる。発災から復旧・復興へと至るプロセスを詳細に分析し、それらを踏まえた比較研究を進めた。

こうした作業を通じて、研究代表者ならびに研究分担者は、発災時の政権運営や地方自治体の対応、国内外からの支援とそれへの対応、被災インフラの復旧・復興のあり方などの諸点で、顕著な共通点あるいは相違点が存在していたという知見をえることができたのである。

また、政府や地方自治体が過去の大震災で得られた教訓を「次なる大災害」へ向けて、どのように活用していたのかという実態を明らかにした。

これに加えて、本プロジェクトでは、歴史研究という特徴から、復興システムを俯瞰するための政策デザインのような提言の他、現在の行政に採用されうる実用的な政策提言まで、幅広い提言を行っている。

例えば、様々なデータを提示し、復興の過程における住宅政策の問題点を指摘した上で、被災地における住宅政策の見直しを唱え、その具体的な政策提言を行っている。復興過程における女性参加の拡大の重要性も強調された。復興過程における女性の役割の変化を検討した上で、今後、女性参加の拡大をいかにして実現するかに関する政策を提言している。

災害に関する記憶を記録し、これらと災害における社会的認識や民間の活動などを連動させ、災害に対する多方面の「備え」として記録の作業を望ましいものとする。

なお、上述した学術的な成果を統括した図書として、五百旗頭真を監修者、御厨貴を編

者とした『大震災復興過程の政策比較分析』がミネルヴァ書房から2016年秋に出版される予定となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計12件)

(1)辻由希、「関東大震災後の「女性の空間」 - 婦人会館建設運動を通して見る日本国家と市民社会 - -」、落合恵美子・橋木俊詔(編著)『変革の鍵としてのジェンダー - 歴史・政策・運動』、査読無、2015年、60-81頁。

(2)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(1)いかに都市政治を考えるか」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、51号、2015年、20-23頁。

(3)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(2)都市の境界と住宅」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、52号、2015年、20-23頁。

(4)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(3)住宅をめぐる選択(1)住宅の選択と取引費用」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、53号、2015年、20-23頁。

(5)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(4)住宅をめぐる選択(2)住宅双六のくびき」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、54号、2015年、20-23頁。

(6)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(5)住宅をめぐる選択(3)新築住宅という麻薬」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、55号、2015年、20-23頁。

(7)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(6)住宅をめぐる選択(4)住宅供給の論理」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、56号、2015年、20-23頁。

(8)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(7)住宅への公的介入(1)住宅政策の考え方とその萌芽」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、51号、2015年、20-23頁。

(9)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(8)住宅への公的介入(2)政府による住宅の供給」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、51号、2016年、20-23頁。

(10)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(9)住宅への公的介入(3)住宅サービス購入への支援」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、51号、2016年、20-23頁。

(11)砂原庸介、「住まいから都市政治を探る(10)住宅への公的介入(4)住宅政策の曲がり角」『究:ミネルヴァ通信』、査読無、51号、2016年、18-21頁。

(12)林昌宏、「被災港湾の復旧・復興とその経験活用に関する政治学的考察 - 阪神・淡路と東日本の両大震災を中心に」『常葉法学』、査読無、第3巻第1号、2016年、129-162頁。

(学会発表)(計 3件)

(1)善教将大、「被災地における政治意識の比較分析」日本政治学会、千葉大学西千葉キャンパス、2015年10月10日。

(2)手塚洋輔、「弱い国政と強い地方:被災者支援政策における90年代改革の影響」、大阪市立大学・ソウル市立大学交流プログラム、2015年6月25日。

(3)林昌宏、「戦前・戦後の地方 - 地方政府間関係の比較歴史分析 - 関東、阪神・淡路の両大震災で被災した港湾の復旧を事例に」、2015年度日本行政学会研究会、沖縄県男女共同参画センターでいるる、2015年5月9日。

(図書)(計 1件)

(1)五百旗頭真監修・御厨貴編、『大震災復興過程の政策比較分析』がミネルヴァ書房、2016年。

(産業財産権)

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

<http://www.hemri21.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五百旗頭 真 (IOKIBE MAKOTO)

公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀

研究機構 理事長

研究者番号: 10033747

(2) 研究分担者

御厨 貴 (MIKURIYA TAKASHI)

東京大学先端科学技術研究センター

客員教授

研究者番号: 00092338

牧原 出 (MAKIHARA IZURU)

東京大学先端科学技術研究センター

教授

研究者番号: 00238891

森 道哉 (MORI MITIYA)

立命館大学大学院 公務研究科

教授

研究者番号: 40380141

砂原 庸介 (SUNAHARA YOSUKE)

神戸大学大学院 法学研究科

准教授

研究者番号: 40549680

村井 良太 (MURAI RYOTA)

駒澤大学法学部

教授

研究者番号: 70365534

(3) 連携研究者

()

研究番号: